



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼グループCEO (氏名) 若山 健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5733-1710
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,027	343.4	4,771	—	4,796	—	3,259	—
2026年3月期第1四半期	5,193	10.5	136	159.1	83	32.4	39	7.9
(注) 包括利益	2027年3月期第1四半期 3,726百万円(—%)		2026年3月期第1四半期 78百万円(49.7%)					
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2027年3月期第1四半期	438	87	—	—				
2026年3月期第1四半期	5	39	—	—				

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	44,597	11,656	26.1
2026年3月期	32,110	8,083	25.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 11,654百万円 2026年3月期 8,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
	銭		銭		銭
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	24.00	—	18.00	42.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 2027年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 設立70周年記念配当24円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期	81,000	121.5	10,000	136.2	9,300	130.1	6,000	184.5
								銭
								814.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 富士電工株式会社、除外 1社 (社名)
 株式会社ピーディック

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,925,714株	2026年3月期	7,925,714株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	525,371株	2026年3月期	485,404株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	7,427,443株	2026年3月期1Q	7,409,538株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。一方、物価上昇や原材料価格及び人件費の高止まりに加え、海外経済の動向、通商政策を巡る不確実性及び地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続きました。世界経済においては、生成AI関連を中心とする設備投資が成長を下支えした一方、国・地域によって景気回復の状況にばらつきがみられ、全体として不確実性の高い状況で推移しました。

当社グループの主要市場の一つである半導体メモリ市場におきましては、生成AI向けデータセンター投資の拡大を背景に、HBM(広帯域メモリ)をはじめとする先端・高付加価値メモリ及びSSDの需要が拡大しました。これに伴い、メモリメーカーがこれらの製品に生産能力を重点的に配分したことなどから、PC、サーバー、産業機器等で幅広く使用される汎用DRAM及びNANDフラッシュメモリ(以下、「汎用メモリ」)の供給余力が縮小し、需給の逼迫及び価格上昇が継続しました。このため、汎用メモリを必要とする顧客にとって、必要な製品を適時かつ安定的に調達することの重要性が一層高まる状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し、企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンの実現に向けた取り組みを推進しております。

このビジョンのもと、前連結会計年度末に子会社化した株式会社ブレイン及びその子会社である株式会社インテグについて、当第1四半期連結累計期間より両社の損益を連結業績に反映しております。また、当社は、2026年4月3日付で、電線、電子部品及び電材等の販売を手掛ける富士電工株式会社を子会社化し、当第1四半期連結累計期間より同社の損益を連結業績に反映しております。さらに、2026年4月28日付で、デジタルコンテンツ制作等を手掛ける株式会社ピーディックを子会社化し、当第1四半期連結会計期間末において同社の貸借対照表を連結しております。なお、同社の損益については、第2四半期連結会計期間より連結業績に反映する予定です。

また、これらの事業領域の拡大に対応し、各事業の成長戦略及び経営成績をより明確にするため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「デジタルデバイス」、「デジタルエンジニアリング」、「ICTプロダクツ」、「エレクトロニクス材料」及び「デジタルマーケティング」の5区分に変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

なお、前年同期のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えて比較しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、デジタルデバイス事業において、汎用メモリの需給逼迫及び市場価格の上昇を背景に、前連結会計年度までに確保した在庫の活用と追加調達を通じて顧客需要を取り込み、売上高及び営業利益が大幅に増加しました。また、ICTプロダクツ事業の堅調な成長に加え、当第1四半期連結累計期間より新たに連結対象となった株式会社ブレイン、株式会社インテグ及び富士電工株式会社の業績も寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,027百万円(前年同期比343.4%増)となり、第1四半期累計期間として過去最高となりました。営業利益は4,771百万円(前年同期は136百万円)、経常利益は4,796百万円(前年同期は83百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,259百万円(前年同期は39百万円)となり、第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも過去最高益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績が当初計画を上回って推移したこと及び足元の事業環境等を踏まえ、2026年8月10日付で2027年3月期の通期連結業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、同日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①デジタルデバイス

当セグメントでは、主要製品のDIMM (Dual Inline Memory Module) 及びSSD (Solid State Drive)に用いられる汎用メモリにおいて、生成AI関連需要等を背景に、需給逼迫及び市場価格の上昇が継続しました。このような市場環境の中、主要仕入先との継続的な取引関係のもと、必要なメモリ製品の確保に努めるとともに、前連結会計年度までに確保した在庫を活用し、既存顧客の需要及び新規案件に対応した安定的な製品供給を継続しました。これにより、顧客需要を着実に取り込み、売上高は大幅に増加しました。利益面では、販売環境の好転を背景とした収益性の改善に加え、前連結会計年度までに確保した在庫の販売や、在庫評価に係る一時的な利益押上げの影響等もあり、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、売上高は15,130百万円（前年同期比442.8%増）、営業利益は4,698百万円（前年同期は275百万円）となりました。

②デジタルエンジニアリング

ROM書込みサービス事業においては、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で継続して実施している国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、書込み数量及び単価がともに前年同期をやや下回りました。

デバイスプログラマ事業においては、セキュリティ製品向けのオートハンドラの設備導入や変換アダプタの受注などにより、前年同期並みの売上高となりました。

ソフトウェアやハードウェアの設計・開発を行うエレクトロニクス設計事業においては、顧客企業における需要の増加を背景に、設計・製造受託案件の売上高が前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は815百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は11百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

③ICTプロダクツ

テレワークソリューション事業においては、会議室リニューアル需要を背景に据置型デジタル会議システムや、Webカメラ等の需要が伸長しましたが、一部で納期の後ろ倒しが発生したことにより販売実績は前年同期を下回りました。

デジタル関連機器事業においては、液晶モニタの大型案件を獲得したことにより同製品の販売実績が前年同期を上回ったほか、個人向けモバイルアクセサリ等の販売強化を進めたことにより売上高は増加しました。

当第1四半期連結累計期間より新たに加わったエンタープライズ・モビリティ事業においては、物流、製造、小売等の現場における業務効率化ニーズを背景に、業務用モバイル端末やハンディーターミナル等の需要を取り込み、売上高の増加に寄与しました。

これらの結果、売上高は3,431百万円（前年同期比100.4%増）、営業利益は296百万円（前年同期比415.5%増）となりました。

④エレクトロニカルマテリアルズ

当セグメントでは、2026年4月に連結子会社となった富士電工株式会社が、各種電線、ケーブル、ハーネス、電子部品及び電材等の販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、AI関連分野や半導体製造装置をはじめとする産業機械関連向けの販売が好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,150百万円、営業利益は38百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より当セグメントを新設したため、前年同期との比較は行っておりません。

⑤デジタルマーケティング

当セグメントでは、Webサイトの構築や音楽・映像コンテンツの流通・販売、デジタルマーケティング支援及び広告・プロモーション等の事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、連結範囲の拡大により売上高が大幅に増加し、利益面では、音楽・映像コンテンツの流通・販売による利益貢献や既存事業の収益改善により、前年同期の営業損失から営業利益に転じました。

これらの結果、売上高は818百万円（前年同期比645.0%増）、営業利益は22百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、富士電工株式会社を新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて38.2%増加し、36,848百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が1,693百万円減少したものの、現金及び預金が4,634百万円、売掛金が6,282百万円、商品及び製品が595百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、富士電工株式会社を新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて42.3%増加し、7,749百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,793百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて38.9%増加し、44,597百万円となりました。

(負債)

流動負債は、富士電工株式会社を新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて29.6%増加し、27,264百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,113百万円、短期借入金が2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金が479百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、富士電工株式会社を新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて90.4%増加し、5,676百万円となりました。これは、長期借入金が2,013百万円、繰延税金負債が569百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、32,941百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて44.2%増加し、11,656百万円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が133百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,259百万円計上されたこと、その他有価証券評価差額金が463百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び足元の市場環境を踏まえ、通期の業績予想を上方修正いたしました。当第1四半期累計期間においてデジタルデバイスにおけるセグメント利益を押し上げた在庫販売等については、第2四半期以降の寄与が限定的となることを見込むとともに、今後のメモリ市場や価格動向等の事業環境を慎重に織り込み、通期業績予想を算定しております。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の事業環境や市場動向その他の様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,624	6,980,093
電子記録債権	350,326	775,622
売掛金	7,122,416	13,404,864
契約資産	9,919	—
営業投資有価証券	1,650,744	1,852,383
商品及び製品	6,846,674	7,442,453
仕掛品	69,416	86,005
原材料及び貯蔵品	5,529,516	3,836,057
前渡金	1,587,881	1,970,299
前払費用	427,592	456,331
その他	872,676	241,939
貸倒引当金	△149,828	△198,025
流動資産合計	26,662,963	36,848,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,787,282	1,759,006
減価償却累計額	△418,790	△437,438
建物及び構築物（純額）	1,368,492	1,321,567
工具、器具及び備品	2,392,695	2,415,030
減価償却累計額	△1,820,692	△1,894,110
工具、器具及び備品（純額）	572,003	520,919
土地	800,231	800,231
その他	329,312	414,001
減価償却累計額	△162,175	△199,812
その他（純額）	167,137	214,189
有形固定資産合計	2,907,863	2,856,908
無形固定資産		
のれん	446,300	431,811
その他	37,287	75,033
無形固定資産合計	483,587	506,844
投資その他の資産		
投資有価証券	709,829	2,503,769
敷金及び保証金	542,766	592,185
破産更生債権等	48,085	48,233
繰延税金資産	277,338	91,672
その他	647,200	1,319,154
貸倒引当金	△169,101	△169,249
投資その他の資産合計	2,056,119	4,385,765
固定資産合計	5,447,570	7,749,518
資産合計	32,110,534	44,597,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,990,582	7,103,667
短期借入金	13,400,000	15,900,000
1年内返済予定の長期借入金	747,596	1,227,425
未払金	501,034	420,960
未払法人税等	1,539,928	1,549,787
契約負債	484,317	545,507
賞与引当金	71,733	34,249
製品保証引当金	648	955
その他	309,415	481,739
流動負債合計	21,045,257	27,264,293
固定負債		
長期借入金	2,724,469	4,738,105
退職給付に係る負債	122,497	219,578
繰延税金負債	7,315	576,786
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	33,547	47,875
固定負債合計	2,982,258	5,676,774
負債合計	24,027,515	32,941,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,720	1,086,720
資本剰余金	1,556,154	1,556,154
利益剰余金	5,571,489	8,750,339
自己株式	△342,105	△413,996
株主資本合計	7,872,258	10,979,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,556	634,852
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	29,101	32,241
その他の包括利益累計額合計	209,103	675,538
非支配株主持分	1,656	1,720
純資産合計	8,083,018	11,656,476
負債純資産合計	32,110,534	44,597,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,193,330	23,027,524
売上原価	4,106,260	16,757,537
売上総利益	1,087,069	6,269,986
販売費及び一般管理費	950,518	1,498,651
営業利益	136,550	4,771,334
営業外収益		
受取利息	1,330	217
為替差益	—	108,792
受取手数料	1,398	—
受取補償金	1,321	—
その他	1,365	15,772
営業外収益合計	5,417	124,781
営業外費用		
支払利息	21,876	77,501
為替差損	19,800	—
その他	16,408	21,974
営業外費用合計	58,085	99,476
経常利益	83,882	4,796,640
特別利益		
固定資産売却益	961	595
負ののれん発生益	—	22,662
特別利益合計	961	23,257
特別損失		
固定資産売却損	462	—
固定資産除却損	42	0
特別損失合計	504	0
税金等調整前四半期純利益	84,338	4,819,897
法人税、住民税及び事業税	20,105	1,473,067
法人税等調整額	24,276	87,121
法人税等合計	44,381	1,560,188
四半期純利益	39,957	3,259,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,920	3,259,645

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	39,957	3,259,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,663	463,295
為替換算調整勘定	△5,829	3,139
その他の包括利益合計	38,834	466,435
四半期包括利益	78,791	3,726,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,755	3,726,080
非支配株主に係る四半期包括利益	36	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	エレクトロカルマテリアルズ	デジタルマーケティング	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,700,144	705,788	1,664,296	—	108,712	5,178,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,356	4,591	48,580	—	1,117	141,646
計	2,787,501	710,380	1,712,876	—	109,829	5,320,588
セグメント利益又は損失(△)	275,102	39,676	57,558	—	△2,455	369,882

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	14,388	5,193,330	—	5,193,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	141,646	△141,646	—
計	14,388	5,334,976	△141,646	5,193,330
セグメント利益又は損失(△)	△2,938	366,943	△230,392	136,550

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、財務・金融等に関するコンサルティング事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△230,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	エレクトロニカルマテリアルズ	デジタルマーケティング	計
売上高						
外部顧客への売上高	14,862,958	807,763	3,374,114	3,150,037	799,230	22,994,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	268,015	7,288	57,872	—	18,951	352,128
計	15,130,974	815,052	3,431,986	3,150,037	818,181	23,346,233
セグメント利益又は損失(△)	4,698,480	11,722	296,725	38,614	22,162	5,067,705

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	33,419	23,027,524	—	23,027,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	352,128	△352,128	—
計	33,419	23,379,652	△352,128	23,027,524
セグメント利益又は損失(△)	△56,650	5,011,055	△239,720	4,771,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、財務・金融等に関するコンサルティング事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△239,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、富士電工株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「エレクトロニカルマテリアルズ」を報告セグメントに加えることと致しました。

また、当社グループの管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含めておりました、Webサイト構築・システム開発事業、Webサイト制作・セールスプロモーション事業について、「デジタルマーケティング」へと変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、富士電工株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「エレクトロニカルマテリアルズ」のセグメント資産が6,877,571千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、富士電工株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、「エレクトロニカルマテリアルズ」セグメントにおいて、負ののれん発生益14,882千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	117,751千円	89,517千円
のれんの償却額	6,266	14,488